

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月8日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	グランディハウス株式会社
【英訳名】	Grandy House Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 裕朗
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号
【電話番号】	(028)650-7777
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 武内 修康
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号
【電話番号】	(028)650-7777
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 武内 修康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	22,289,476	21,268,322	44,726,118
経常利益 (千円)	1,378,887	1,532,772	2,796,043
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	928,242	830,114	1,827,811
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	924,765	824,551	1,815,294
純資産額 (千円)	18,643,676	19,919,615	19,556,471
総資産額 (千円)	46,669,886	46,893,992	47,281,326
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	32.26	28.79	63.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.97	28.33	62.59
自己資本比率 (%)	39.5	42.1	41.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,378,799	708,219	2,155,999
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	65,050	252,237	125,919
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	142,550	822,280	691,657
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	9,646,718	9,447,642	9,813,941

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.37	18.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、本年4-6月期においてプラス成長となるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

住宅業界においては、住宅ローン金利に足下で固定金利の上昇の動きが見られたものの引き続き低水準で推移しているほか、各種の住宅取得支援策の継続や雇用・所得環境の改善もあり、戸建分譲住宅の着工戸数は堅調に推移しましたが、一方で事業者間の競争は厳しさを増す状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループにおいては、第二次中期経営計画（2019年（平成31年）3月期～2021年3月期）の基本方針である「コア事業（新築住宅）の強化による持続的な成長」と「ストックビジネス強化による事業拡大」に基づき、事業の拡大・強化に向けて取り組んでまいりました。

コア事業である新築住宅販売では、戦略的大型分譲地の販売促進、商品力の強化、原価低減等による利益改善に取り組んだほか、埼玉県進出に向けて分譲用地の仕入を進めました。また、中古住宅販売では、前期に引き続き販売棟数拡大に向けた商品在庫の充実に取り組みました。

これらの取り組みにより、当四半期の新築住宅・中古住宅の受注棟数は、いずれも前年同期比で増加しましたが、引渡時期が下半期となる物件数の関係で、販売棟数は前年同期を下回る結果となりました。一方、利益改善に向けた取組の成果や販売費及び一般管理費が前年同期比で減少したことで、営業利益は前年同期比で増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は212億68百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は14億64百万円（前年同期比10.1%増）、経常利益は15億32百万円（前年同期比11.2%増）となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、当社創業者の役員退任に伴う特別功労金の計上等により8億30百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

不動産販売

新築住宅販売では、「よつばの杜」（全211区画 茨城県つくば市）全4街区のうち残る2街区の販売を開始し新たなモデルハウスをオープンしたほか、「グランビートパーク上三川」（全141区画 栃木県上三川町）においても新たなモデルハウスで各種の体験イベントを行うなど、大型物件の販売促進に取り組まれました。商品面では、引き続き、分譲地ごとにテーマを持たせて個性的な外観と統一感を両立した「街並みづくり」により他社との差別化を図ったほか、IoTを採用した住宅など新たな提案を行ってまいりました。また、埼玉県への営業エリアの拡大に向けては、来期からの業績寄与を目指し、分譲用地の仕入れと拠点の開設準備を進めました。なお、当社グループの新築住宅の累計販売棟数は、本年7月に1万5千棟を達成しております。

以上の取組により、新築住宅の受注棟数は、当四半期は当初計画に近づく356棟となり、上半期としても過去最高の685棟（前年同期比12棟増）となりましたが、引渡時期が下半期となる物件数の関係で、当第2四半期連結累計期間の販売棟数は637棟（前年同期比29棟減）となりました。一方、利益面では、原価低減の成果が刈取期を迎えたこと等が、利益改善に寄与しました。

中古住宅販売では、前期に引き続き、商品在庫の充実による販売棟数の拡大等に取り組んでまいりました。仕入面で競売における競合が激化する中、完成在庫数の水準を常時70棟とすることを目標として仕入の強化に努め、当四半期の受注は概ね堅調に推移しましたが、当第2四半期連結累計期間の販売棟数は72棟（前期比2棟減）となりました。一方、利益面では、利益率の高い物件の販売ができたことで増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における不動産販売の売上高は195億45百万円（前年同期比5.8%減）となり、セグメント利益は13億62百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

建築材料販売

建築材料販売では、注文住宅等を含む木造住宅の着工戸数は昨年7月から前年同月を下回る状況が続き、一方、原材料の木材価格は、北米産丸太が5月以降値下がり傾向となり、年内の国内価格は弱含みで推移するとの予測も出ております。このような状況の中、当社グループでは、引き続き、プレカット材以外の建材・住設機器の販売拡大に向けて取り組む中で、中小工務店向けの資材の販売拡大を図りました。この結果、当第2四半期連結累計期間における建築材料販売の売上高は15億95百万円（前年同期比12.5%増）、セグメント利益は1億円（前年同期比33.9%増）となりました。

不動産賃貸

不動産賃貸では、主要エリアである宇都宮市周辺のオフィスビル市場では、市内中心部への新規出店や移転の動きが見られた一方、長期間募集停止していた物件の募集再開等に伴う空室の増加も見られました。また、パーキング市場では近隣駐車場間の厳しい競争状況が続きました。このような状況の中、当社グループは、既存資産の稼働率向上と管理コストの低減に取り組んでまいりましたが、昨年末の空室率上昇の影響が残ったこと等により、当第2四半期連結累計期間における不動産賃貸の売上高は1億27百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益は84百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における連結総資産は、新築住宅販売において、大規模分譲地の当期販売分の販売が進む一方、以後の在庫状況をふまえ仕入を厳選して行なったことなどにより、たな卸資産が減少となったことで、前連結会計年度に比べ3億87百万円減少して468億93百万円となりました。負債は、たな卸資産が減少となり、資金の借入れが抑えられたことなどにより、前連結会計年度末に比べ7億50百万円減少して269億74百万円となりました。なお、前期に引き続き、金利負担の縮減及び資金使途の弾力化を目的に借入金の一部について社債による調達への切り替えを行っております。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億63百万円増加して199億19百万円となりました。これは、株主配当金を支払った一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の獲得があったことが主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により資金が増加し、投資活動及び財務活動により資金が減少したことで、前連結会計年度末に比べ3億66百万円減少し、94億47百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、7億8百万円（前年同期は13億78百万円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払があった一方で、税金等調整前四半期純利益の獲得や、前記の通り、仕入の厳選によるたな卸資産の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、2億52百万円（前年同期は65百万円の減少）となりました。これは主に、社員用駐車場用地等の有形固定資産の取得や、住宅瑕疵担保保証金の差入の積増しがあったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、8億22百万円（前年同期は1億42百万円の減少）となりました。これは主に、株主配当金の支払があったほか、たな卸資産の減少に伴い短期借入金が減少したことによるものです。なお、前記の通り、借入金の一部について社債による調達への切替えを行っております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、研究開発費として特に計上すべき金額はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	101,692,800
計	101,692,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,823,200	30,823,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
計	30,823,200	30,823,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	30,823,200	-	2,077,500	-	2,184,000

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
菊地 俊雄	栃木県宇都宮市	5,418,821	18.79
新日本物産株式会社	栃木県宇都宮市馬場通り3-4-17	3,996,900	13.86
グランディハウス社員持株会	栃木県宇都宮市大通り4-3-18	1,861,100	6.45
グランディ・ストックメイト	栃木県宇都宮市大通り4-3-18	1,597,100	5.54
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	1,151,000	3.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	655,200	2.27
長野 榮夫	栃木県宇都宮市	614,800	2.13
磯 国男	栃木県宇都宮市	488,351	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	432,600	1.50
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	380,462	1.32
計	-	16,596,334	57.55

(注) 上記の他、自己株式が1,985,245株あります。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,985,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,835,800	288,358	-
単元未満株式(注)	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	30,823,200	-	-
総株主の議決権	-	288,358	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式45株が含まれています。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
グランディハウス 株式会社	栃木県宇都宮市 大通り4-3-18	1,985,200	-	1,985,200	6.44
計	-	1,985,200	-	1,985,200	6.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付で名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,813,941	9,447,642
受取手形及び売掛金	672,527	686,433
販売用不動産	16,588,298	17,636,205
未成工事支出金	2,414	15,173
仕掛販売用不動産	8,936,229	7,506,633
商品及び製品	211,897	248,790
原材料及び貯蔵品	166,467	138,498
その他	413,250	602,724
貸倒引当金	4,348	4,198
流動資産合計	36,800,680	36,277,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,256,709	3,217,316
機械装置及び運搬具(純額)	6,175	4,028
工具、器具及び備品(純額)	62,563	66,613
土地	5,319,659	5,454,271
リース資産(純額)	69,002	76,925
建設仮勘定	-	23,002
有形固定資産合計	8,714,109	8,842,156
無形固定資産	66,862	58,936
投資その他の資産		
投資有価証券	428,336	419,184
長期貸付金	14,859	14,284
繰延税金資産	381,203	369,057
その他	846,788	874,963
貸倒引当金	4,901	4,775
投資その他の資産合計	1,666,286	1,672,713
固定資産合計	10,447,258	10,573,807
繰延資産		
社債発行費	33,388	42,281
繰延資産合計	33,388	42,281
資産合計	47,281,326	46,893,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,408,906	3,170,191
短期借入金	19,177,700	18,596,500
1年内返済予定の長期借入金	494,513	562,560
1年内償還予定の社債	21,000	21,000
リース債務	24,403	27,316
未払法人税等	495,419	313,888
完成工事補償引当金	58,686	57,247
その他	755,677	747,054
流動負債合計	24,436,306	23,495,758
固定負債		
社債	1,066,000	1,555,500
長期借入金	1,384,806	1,060,255
リース債務	50,099	56,177
役員退職慰労引当金	166,279	153,304
退職給付に係る負債	571,584	604,392
資産除去債務	4,296	4,320
その他	45,483	44,667
固定負債合計	3,288,549	3,478,618
負債合計	27,724,855	26,974,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,500	2,077,500
資本剰余金	2,223,038	2,223,038
利益剰余金	15,407,196	15,775,904
自己株式	341,339	341,339
株主資本合計	19,366,395	19,735,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,824	9,387
その他の包括利益累計額合計	3,824	9,387
新株予約権	193,900	193,900
純資産合計	19,556,471	19,919,615
負債純資産合計	47,281,326	46,893,992

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	22,289,476	21,268,322
売上原価	18,440,325	17,351,210
売上総利益	3,849,151	3,917,111
販売費及び一般管理費	2,518,951	2,452,308
営業利益	1,330,199	1,464,803
営業外収益		
受取利息	711	452
受取配当金	3,453	2,953
業務受託手数料	117,300	113,897
受取事務手数料	76,719	75,838
その他	31,823	16,332
営業外収益合計	230,007	209,473
営業外費用		
支払利息	172,383	133,404
シンジケートローン手数料	4,405	3,333
その他	4,531	4,766
営業外費用合計	181,319	141,504
経常利益	1,378,887	1,532,772
特別損失		
固定資産除却損	8,644	7,269
リース解約損	-	2,179
役員退職慰労金	-	300,000
特別損失合計	8,644	309,449
税金等調整前四半期純利益	1,370,242	1,223,323
法人税、住民税及び事業税	464,432	378,625
法人税等調整額	22,431	14,583
法人税等合計	442,000	393,208
四半期純利益	928,242	830,114
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	928,242	830,114

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	928,242	830,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,477	5,563
その他の包括利益合計	3,477	5,563
四半期包括利益	924,765	824,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	924,765	824,551
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,370,242	1,223,323
減価償却費	142,126	119,506
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,625	12,974
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	27	1,438
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,268	276
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	36,704	32,808
受取利息及び受取配当金	4,164	3,405
支払利息	172,383	133,404
固定資産除却損	8,644	7,269
売上債権の増減額(は増加)	67,184	13,905
たな卸資産の増減額(は増加)	291,048	360,006
仕入債務の増減額(は減少)	100,197	238,714
その他	34,008	137,399
小計	2,019,318	1,468,203
利息及び配当金の受取額	5,297	4,542
利息の支払額	151,606	133,101
法人税等の支払額	494,208	631,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,378,799	708,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	43,336	215,117
無形固定資産の取得による支出	3,418	2,725
貸付金の回収による収入	560	574
差入保証金の差入による支出	18,000	29,190
その他の支出	1,395	5,873
その他の収入	540	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,050	252,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	232,800	581,200
長期借入れによる収入	418,300	-
長期借入金の返済による支出	356,884	256,504
社債の発行による収入	-	500,000
社債の償還による支出	10,500	10,500
配当金の支払額	401,790	459,942
リース債務の返済による支出	24,475	14,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,550	822,280
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,171,199	366,298
現金及び現金同等物の期首残高	8,475,518	9,813,941
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,646,718	9,447,642

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
住宅ローン利用者に対する保証	986,730千円	1,011,170千円
計	986,730	1,011,170

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
広告宣伝費	340,136千円	259,041千円
役員報酬	205,200	217,950
給与手当	1,172,897	1,165,394
退職給付費用	29,426	32,070
役員退職慰労引当金繰入額	14,925	14,325
減価償却費	65,406	54,224

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	9,646,718千円	9,447,642千円
現金及び現金同等物	9,646,718	9,447,642

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

・配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月22日 取締役会	普通株式	402,877	14	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当に関する事項

・配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月21日 取締役会	普通株式	461,407	16	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,738,592	1,418,574	132,309	22,289,476	-	22,289,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,643,079	39,720	1,682,799	1,682,799	-
計	20,738,592	3,061,653	172,029	23,972,276	1,682,799	22,289,476
セグメント利益	1,215,505	74,843	90,292	1,380,641	1,754	1,378,887

(注)1. セグメント利益の調整額 1,754千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,545,336	1,595,872	127,112	21,268,322	-	21,268,322
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,565,154	41,611	1,606,766	1,606,766	-
計	19,545,336	3,161,027	168,724	22,875,088	1,606,766	21,268,322
セグメント利益	1,362,289	100,250	84,511	1,547,051	14,279	1,532,772

(注)1. セグメント利益の調整額 14,279千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	32円26銭	28円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	928,242	830,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	928,242	830,114
普通株式の期中平均株式数(株)	28,776,955	28,837,955
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	31円97銭	28円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	259,916	463,814
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

グランディハウス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグランディハウス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グランディハウス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。